

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	22,912	24,850	97,383
経常利益 (百万円)	904	876	1,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	576	533	1,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	452	595	1,366
純資産額 (百万円)	52,938	53,823	53,540
総資産額 (百万円)	79,601	85,446	87,630
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.98	22.21	45.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	63.0	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,607	2,392	2,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,018	2,170	6,739
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	423	449	3,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,783	15,987	16,183

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の復調が消費者心理を下支えしたことで個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、足元では物価上昇による実質賃金の伸び悩み、さらには海外主要国における金融引き締めや為替の影響など、景気下振れリスクに注視が必要な状況が続いています。

菓子・飲料・食品業界は、原材料、エネルギー価格が高止まりする環境の中、各種価格上昇の影響による消費者の生活防衛意識の高まりから、低価格志向への対応が求められました。

このような状況下、当社グループは食品製造企業として一貫して品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、感染症の影響緩和に伴って高まった行楽、イベント需要に対応した取り組みや、健康志向ニーズにお応えした商品の展開などを行い、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組みました。あわせて、企画提案型の営業活動と店頭フォローを積極的に行い、お客様の笑顔と満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、鶏卵の不足と価格高騰による影響を受けた品目があったものの、ビスケット品目、チョコレート品目が順調に推移し、実質価値観の高さにより「プチ」シリーズにもご好評をいただいたことなどから、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、生産性の向上とコストの削減、経費の効率的な使用に取り組んだことに加え、売上高の伸張により営業利益は前年同期を上回りました。一方で、為替差益が減少したことで経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、23,884百万円（対前年同期比109.0％）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、期間限定商品として「アルフォートチョコバナナ」や「エリーゼバナナラテ」など、バナナのまろやかな甘さを取り入れた商品を展開し活性化を図りました。また、「贅沢ルマンド」シリーズに、宇治抹茶を使用した商品を発売したことに加えて、継続したプロモーションによるブランド認知の向上を図りました。さらには「シルベージュ」シリーズに、さくらんぼ風味のチョコレートケーキ「シルベージュフォレノワール」を発売し、付加価値を高めた商品展開を行いました。品目全体では、値ごろ感のあるファミリーサイズ商品群や「チョコあ～んぱん」シリーズ、「エリーゼ」シリーズも順調に推移しました。

チョコレート品目は、「アルフォートミニチョコレート」シリーズに、宇治一番茶を使用し濃厚で香り高い味わいに仕立てた「アルフォートミニチョコレート雅抹茶」を発売しました。「ひとくちルマンド」シリーズでは、さらにサクサクとした食感を高めた「ひとくちルマンドクリスピーソルト」を発売し、シリーズ商品全体の活性化を図りました。

多様な品ぞろえとサイズや量目をご好評をいただいている「プチ」シリーズでは、販促物を活用した売場提案を積極的に行い、イベントや行楽に合わせた展開とキャンペーンの実施によるブランドの活性化に取り組みました。あわせて、夏祭りの屋台の味をイメージした「プチチョコバナナクッキー」「プチ焼きもちしちupp」などを発売し、品ぞろえ強化による“選ぶ楽しさ”の提供にも努めました。

菓子全体では、前年同期を上回りました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、965百万円（対前年同期比95.8%）となりました。

飲料品目は、キャラクターをデザインした商品の取り扱いが拡大しミネラルウォーター商品群が順調に推移したことに加え、インバウンド需要が回復傾向にあったことから「おいしいココナッツミルクPET430」がご支持をいただきました。

食品品目は、「のせて焼くフレンチトースト風シート」をはじめとした「かんたんクッキング」シリーズが順調に推移しました。また、機能性食品群では、「スローバー」シリーズが順調に推移したことに加え、不足しがちな栄養素を補える「しっとりソフトクッキーカルシウム」「しっとりソフトクッキー鉄分」を発売し、品ぞろえの強化を図りました。

冷菓品目は、地域特産原料を使用したモナカアイス「久米島の紅いもアイス」を発売しました。「ルマンドアイス」シリーズでは、鮮度にこだわった売場展開を実施しご好評をいただきました。

飲料・食品・冷菓全体では、既存品で伸び悩んだ商品群があったことから、前年同期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、季節に合わせた商品展開や催事に向けた企画商品、ECチャネル限定商品などの展開により活性化を図り、継続的な販路拡大とリピーターの増加に取り組みしました。

自動販売機事業は、新エリアへの展開と既存設置エリア内での新規開拓に努めるとともに、設置場所の改善や配送の効率化などの収益性向上に継続して取り組みました。

酒類販売事業は、飲食品ルート向け商品や輸出商品の堅調な推移に加え、限定醸造商品を発売したナショナルブランド商品も順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,850百万円（対前年同期比108.5%）、営業利益は670百万円（対前年同期比136.7%）、経常利益は876百万円（対前年同期比97.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は533百万円（対前年同期比92.6%）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は38,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,270百万円減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少と商品及び製品の増加があったことによるものです。固定資産は47,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加となりました。

この結果、総資産は85,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,184百万円減少となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は22,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,357百万円減少となりました。これは主に、未払費用の減少と法人税等の支払による未払法人税等の減少、賞与の支給による賞与引当金の減少があったことによるものです。固定負債は9,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少となりました。

この結果、負債合計は31,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,467百万円減少となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は53,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末61.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,987百万円となり、前連結会計年度末（16,183百万円）に比べ195百万円減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,392百万円（前年同期1,607百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益852百万円と売上債権の減少額2,810百万円および未払費用の減少額1,211百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,170百万円(前年同期1,018百万円の支出、対前年同期比213.1%)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,905百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は449百万円(前年同期423百万円の支出、対前年同期比106.2%)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出77百万円および配当金の支払額312百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、303百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の新設

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	上越工場 (新潟県上越市)	食料品の製造・ 販売	菓子製造 設備	979	25	自己資金 及び 借入金	2023年6月	2024年3月
	魚沼工場 (新潟県魚沼市)	食料品の製造・ 販売	菓子製造 設備	1,039	41	自己資金 及び 借入金	2023年3月	2024年3月

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （2023年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	27,700,000	-	1,036	-	52

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,675,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,012,800	240,128	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000	-	-
総株主の議決権	-	240,128	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ブルボン	柏崎市駅前一丁目3番1号	3,675,600	-	3,675,600	13.27
計		3,675,600	-	3,675,600	13.27

（注）当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、3,675,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,183	15,987
受取手形及び売掛金	13,761	10,953
商品及び製品	4,370	5,317
仕掛品	614	645
原材料及び貯蔵品	4,624	4,568
その他	866	678
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	40,416	38,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,228	17,129
機械装置及び運搬具（純額）	10,765	10,356
その他（純額）	10,929	11,445
有形固定資産合計	38,922	38,932
無形固定資産		
のれん	748	719
その他	541	747
無形固定資産合計	1,289	1,467
投資その他の資産		
その他	7,002	6,900
投資その他の資産合計	7,002	6,900
固定資産合計	47,214	47,300
資産合計	87,630	85,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,913	10,954
短期借入金	2,310	2,310
未払法人税等	491	99
賞与引当金	1,308	566
その他	9,531	8,267
流動負債合計	24,555	22,198
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,676	2,598
役員退職慰労引当金	286	289
退職給付に係る負債	5,500	5,487
負ののれん	11	10
その他	961	937
固定負債合計	9,534	9,424
負債合計	34,090	31,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	46,715	46,936
自己株式	941	941
株主資本合計	53,600	53,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	785
為替換算調整勘定	753	868
退職給付に係る調整累計額	86	84
その他の包括利益累計額合計	60	1
純資産合計	53,540	53,823
負債純資産合計	87,630	85,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	22,912	24,850
売上原価	17,382	19,165
売上総利益	5,529	5,684
販売費及び一般管理費	5,039	5,013
営業利益	490	670
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	45	61
受取賃貸料	3	3
為替差益	346	155
負ののれん償却額	0	0
その他	22	15
営業外収益合計	420	237
営業外費用		
支払利息	0	2
持分法による投資損失	-	21
減価償却費	4	5
賃貸収入原価	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	7	31
経常利益	904	876
特別利益		
投資有価証券売却益	34	0
特別利益合計	34	0
特別損失		
固定資産処分損	3	1
減損損失	2	-
投資有価証券評価損	22	23
特別損失合計	28	24
税金等調整前四半期純利益	910	852
法人税、住民税及び事業税	43	49
法人税等調整額	290	268
法人税等合計	334	318
四半期純利益	576	533
親会社株主に帰属する四半期純利益	576	533

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	576	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	178
為替換算調整勘定	142	114
退職給付に係る調整額	7	1
その他の包括利益合計	123	61
四半期包括利益	452	595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452	595
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	910	852
減価償却費	1,058	1,061
のれん償却額	28	28
受取利息及び受取配当金	47	63
負ののれん償却額	0	0
支払利息	0	2
持分法による投資損益(は益)	-	21
為替差損益(は益)	301	137
投資有価証券売却損益(は益)	34	0
固定資産処分損益(は益)	3	1
減損損失	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	22	23
売上債権の増減額(は増加)	2,925	2,810
棚卸資産の増減額(は増加)	1,860	912
仕入債務の増減額(は減少)	1,105	31
未払費用の増減額(は減少)	1,414	1,211
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	14
その他	1,133	201
小計	919	2,698
利息及び配当金の受取額	47	63
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	734	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,607	2,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	915	1,905
投資有価証券の取得による支出	54	3
投資有価証券の売却による収入	36	0
その他	85	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018	2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	52	77
リース債務の返済による支出	70	60
配当金の支払額	300	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	449
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,009	195
現金及び現金同等物の期首残高	16,793	16,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,783	15,987

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金勘定	13,783百万円	15,987百万円
現金及び現金同等物	13,783	15,987

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	300百万円	12円50銭	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	312百万円	13円00銭	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
菓子	21,904百万円	23,884百万円
飲料・食品・冷菓・その他	1,007	965
顧客との契約から生じる収益	22,912	24,850
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	22,912	24,850

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	23円98銭	22円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	576	533
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	576	533
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,024	24,024

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 4 日

株 式 会 社 ブ ル ボ ン
取 締 役 会 御 中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 丸 田 力 也 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。